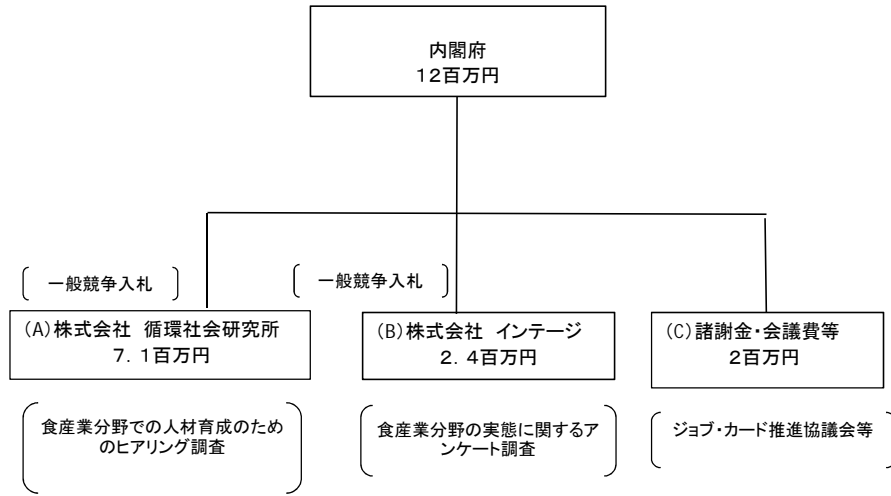


平成24年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名		雇用対策の総合的推進に必要な経費		担当部局	政策統括官(経済財政運営担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成20年度		担当課室	参事官(企画担当) 参事官(産業・雇用担当)		参事官 諏訪園 貞明 参事官 高橋 淳		
会計区分		一般会計		施策名					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		内閣府設置法第4条第1項第1~3号		関係する計画、通知等	緊急雇用対策 新成長戦略、ジョブ・カード推進基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		・正社員経験の少ない方等が、常用雇用を目指した就職活動や職業キャリア形成に活用することを目的として創設されたジョブ・カード制度について、その普及・拡大を図る。2012年度末までにジョブ・カード取得者100万人、2020年度末までに同300万人を目指す。 ・「緊急雇用対策」に基づき、刻々と変化する経済雇用情勢を迅速に把握し、必要かつ有効な雇用対策を機動的に講じる。 ・「新成長戦略」に基づく高度人材受入推進策の検討を進める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		・有識者、労働界、経済界、教育・訓練機関の代表者等により構成される「ジョブ・カード推進協議会」を運営し、ジョブ・カード制度の一層の普及・拡大を図る。 ・「緊急雇用対策」に基づき、各都道府県での緊急雇用対策の推進状況をフォローする。24年度においては地域の雇用の状況を把握するための調査を行う予定。 ・高度人材受入推進策を検討するための有識者等へのヒアリングを行う。							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	30	38	10	6	6	
			補正予算	0	0	0			
			繰越し等	0	0	0			
		計	30	38	10	6	6		
		執行額	0.5	20	12				
執行率(%)	2%	53%	117%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
		「緊急雇用対策」の推進状況のフォロー、調査等の実施、高度人材受入推進策の検討は、行政各部の施策の統一を図るために必要な企画・立案・総合調整の一環として開催されるものであり、特定の成果目標の値を定めて推進するものではないため、成果目標及び成果実績は設定せず。		成果実績					
		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
		ジョブ・カード取得者数の目標を2012年度末までに100万人、2020年度末までに300万人とする。なお、ジョブ・カード推進協議会は、ジョブ・カード制度新全国推進基本計画のフォロー・アップ、また制度自体の普及・促進について検討するために開催されるものであり、会議の開催のみでジョブ・カード取得者目標の達成を図るというものではない。		成果実績	228,054	451,898	672,343	1,000,000	
				達成度	%	22.8	45.2	67.2	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		ジョブ・カード推進協議会の開催		活動実績(当初見込み)	回	1 (1~4)	3 (1~4)	3 (1~4)	— (1~4)
		高度人材受入推進策検討のための有識者ヒアリング		活動実績(当初見込み)	回	—	—	—	— (1~2)
						算出根拠	単位当たりコスト=ジョブ・カード推進協議会開催費用/回数		
単位当たりコスト		ジョブ・カード推進協議会開催費用(34万円/回)							
		高度人材受入推進策検討のための有識者ヒアリング費用(3万円/回)		算出根拠 単位当たりコスト=有識者ヒアリング費用/回数					
平成24年度予算内	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		0.9	0.8					
	職員旅費		0.3	0.3					
	委員等旅費		0.2	0.2					
	庁費		0.4	0.7					
	経済財政政策運営調査費		4.5	4.1					
	計		6	6					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ジョブ・カード制度の推進については、「新成長戦略」に掲げられるなど、国として推進する重要な事業として位置付けられている。 また、「緊急雇用対策」の推進状況のフォローは、国として推進する重要な事業である。 平成24年度については、高度人材受入推進策の検討のための有識者ヒアリングに係る予算を計上しているが、高度人材の受入の受入れの拡大については、「新成長戦略」にも掲げられるなど、国として推進する重要な事業として位置付けられている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	地域の雇用・産業の状況を把握するための調査については、一般競争入札による公募を行った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	ジョブ・カード制度については、「新成長戦略」に掲げられた取得者数の目標値達成に向け、着実に達成度が向上している。ジョブ・カード推進協議会の開催についても、見込みに合った回数となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<p>・平成23年度においては、ジョブ・カード推進協議会を全3回開催した。当初の活動見込みに沿って、適切に予算執行を行った。</p> <p>・平成22年度に行った地域における将来雇用見通し等に係る調査を踏まえ、平成23年度においては、地域の雇用・産業の状況を把握するため、地域における産業振興策として、雇用創出効果が高いと考えられる食産業分野での人材育成のためのヒアリング調査及び実態に関するアンケート調査を行ったため、当初予算を超えての支出となった。</p>
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		ジョブ・カード制度の推進に係る経費について、ジョブ・カード推進協議会運営の事務局としての役割を果たせるよう、会議開催のための最小限の所要額を要求する。	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0029	平成23年行政事業レビュー	0023

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	食産業分野での人材育成のためのヒアリング調査	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	食産業分野の実態に関するアンケート調査	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社循環社会研究所	食産業分野での人材育成のためのヒアリング調査	7	2	58.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社インテージ	食産業分野の実態に関するアンケート調査	2	2	48.9
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					